

健康・医療・福祉都市構想

《安心・安全に生活できる街づくりに向けて》

平成 2 4 年 度

志木市予算及び事業概要説明

目 次

I	平成24年度当初予算について	1
1	総括	1
2	予算規模	6
3	予算構造の変化	6
	(1)財源の推移	6
	(2)歳入当初予算額推移	7
	(3)歳出当初予算額推移	8
	(4)基金の活用	8
II	平成24年度事業概要	9
III	平成24年度一般会計の概要	30
1	歳入	30
2	歳出（目的別）	31
3	歳出（性質別）	32
4	市債償還予定表	33
IV	平成24年度特別会計・企業会計の概要	35
1	特別会計・企業会計の予算概要	35
	(1)特別会計	35
	(2)企業会計	35
	(3)各会計への一般会計からの繰出状況	35
2	特別会計の概要	36
3	企業会計の概要	38
	(1)水道事業会計	38
	(2)病院事業会計	39

I 平成24年度当初予算について

1 総 括

本市の平成24年度一般会計歳入歳出予算は、194億9,100万円
で対前年度比、1億7,600万円、率にして0.9%の減となっております。

市税収入が3億6,900万円程度減額となるなど、財政状況が非常に
厳しいなかではあります。平成23年3月11日の東日本大震災を踏ま
え、防災関連予算を大幅に増額するなど、市民の安心・安全を確保するた
めの予算を積極的に計上する一方、経常的な経費は節減を図るなど、選択
と集中を図った予算を編成いたしました。

予算編成をすすめるにあたりましては、まず、東日本大震災を踏まえ、
市民生活の安心・安全が確保できる予算とする。次に、政策マニフェスト
に掲げた施策を着実に推進する。さらに、第四次志木市総合振興計画後期
基本計画で掲げた目標と成果を達成するための予算とする。くわえて、国
及び県の予算編成の動向をしっかりと把握するなどの点を、予算編成の基
本的な考え方として行いました。

国では、税と社会保障の一体改革について議論がされているところでは
ありますが、志木市におきましては、財政の健全化に配慮しつつ、「健康
・医療・福祉都市構想」に係る施策を積極的に展開するなど、きめ細かな
施策を図れたものと考えております。

平成24年度予算の内容につきましては、歳入面では、歳入の大半を占
める市税の予算額は、対前年度比3億6,900万円程度、3.6%の減と
なり、総額約99億5,400万円を見込んでおります。

主な要因といたしまして、個人市民税については、約46億4,500
万円といたしました。納税義務者数は平成23年度から約300人減り、
約3万4,400人になります。そのうち、給与所得者が、約27,000
人から約26,700人と約300人減少する一方、年金所得者が約3,9
00人から約4,100人と約200人増加し、この結果、対前年度比約
1億7,000万円の減と見込みました。

今後も、高齢化の進行により、個人市民税の税収の増加は期待できない
と考えております。

法人市民税については、約3億7,000万円としております。平成2
3年度と比べますと、約4,700万円の減となります。東日本大震災の
影響や歴史的な円高などの影響により、企業の経営状況は厳しい状況が続
いていることから、法人税割納税義務者数を537社と昨年度と比較して
25社の減と見込んだところであります。

固定資産税については、約38億6,900万円といたしました。平成
24年度は、固定資産の評価替えの年となっており、地価の下落や家屋の

減価などにより、前年度比約 1 億 6,000 万円、4.0%の減と見込んでおります。

都市計画税については、約 6 億 7,000 万円といたしました。固定資産税と同じく評価替えなどにより、前年度比約 2,700 万円、3.9%の減と見込んでおります。

軽自動車税については、約 4,700 万円といたしました。軽四輪乗用車などの登録につきましては、若干増加するものと見込み、前年度比で約 87 万円、1.9%の増としております。

市たばこ税については、約 3 億 0,700 万円といたしました。平成 22 年 10 月 1 日からたばこ税が引き上げられたことにより、喫煙者数及び売上本数は減少したものの、税額的には大きな影響がなかったことから、前年度比約 3,600 万円、13.4%の増としております。

地方特例交付金につきましては、年少扶養控除の廃止・特定扶養控除の縮減に伴う地方の増収により、自動車取得税交付金に係る減収補てん特例交付金並びに児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止となったことから、前年度比 5,900 万円、49.6%減の 6,000 万円で見込んだところであります。

普通交付税については、国の地方財政計画などに基づき、7 億円を計上し、前年度と同額で見込んだところであります。

国庫支出金については、生活保護費の増などにより対前年度比で約 4,300 万円、1.5%の増を見込みました。

繰入金については、高橋耐震補強等工事などに、公共施設安心安全化基金から約 3,900 万円、収支不足により財政調整基金から約 15 億 4,400 万円の繰入れなどを行い、計 15 億 9,000 万円、対前年度比約 2 億 3,400 万円、17.3%の増となっております。

繰越金については、決算剰余金を 6 億円と見込んだところであり、その半分であります 3 億円を計上したところであります。

市債については、約 11 億 0,100 万円で、対前年度比で約 1 億 3,500 万円、10.9%の減となっております。

平成 24 年度については、公債費の元金償還額が 12 億 7,000 万円であることから、市債の発行額を約 11 億 0,100 万円と償還額以下に抑制し、将来の財政負担の軽減を図ったところであります。

このように、志木市の歳入構造は、市税をはじめとする多くの財源で、減少していくなか、年々、一般財源の確保が厳しくなっているところであります。国庫支出金や県支出金など、いわゆる特定財源につきましては、予算編成方針で示したように、国及び県の予算編成の動向をしっかりと把握し、可能な限りその確保に努めたところであります。

いずれにいたしましても、市民の安心・安全の確保、「健康・医療・福祉都市構想」の推進にあたりましては、特定財源の確保に努めるとともに、

可能な限り市債などの将来負担に依存することなく、持続可能な財政運営に努めてまいりたいと考えております。

一方、歳出面では、人件費は総額で、約36億5,000万円、歳出に占める割合は18.7%で年々減少傾向にあり、対前年度比で約1億7,200万円、4.5%の減となっております。主な要因といたしましては、任期付職員の退職など、志木市戦略的定員管理計画を着実に推進していることから、一般職の職員数が前年度384人から17人減り、367人で予算計上したことによるものであります。

なお、補助費等に区分されております朝霞地区一部事務組合の消防負担金約7億0,700万円の80.1%にあたる人件費相当分約5億6,600万円と、物件費等に区分されております臨時職員の賃金約3億9,100万円を加えた人件費の総額は、約46億円で、歳出に占める割合は23.6%となっております。

次に、扶助費については、総額で、約53億8,600万円、歳出に占める割合は27.6%で、対前年度比で約4億5,000万円、9.1%の増となっております。

主な要因であります。不況や高齢化などにより、生活保護受給者が増加し、生活保護費が約15億5,800万円となったことなどによるものであります。生活保護世帯については、平成24年1月末で512世帯、保護人員につきましても768人と、ついに人口の1%を超えたところであり、医療扶助が約6億2,000万円、生活扶助が約5億4,000万円、住宅扶助が約3億4,000万円となっております。

また、受給世帯の内訳であります、「高齢者世帯」が全体の約45%、「傷病・障がい者世帯」が約30%、「母子世帯」が約10%となっており、失業等により保護を受給している「その他世帯」も約15%を占めているところであります。

なお、平成24年度におきましても、受給者の自立促進に向け、平成23年度に開設した「ジョブスポットしき 就労支援センター」を活用し、働くことが可能な受給者に対する就労支援に積極的に取り組んでまいります。

また、平成24年4月に、民間の認可保育園4園が開園するなどにより、運営費の助成金約6億7,900万円を計上し、対前年度比約2億7,800万円、69.3%の増額となったところであります。

公債費については、約14億7,700万円で、対前年度比で約1億0,300万円、6.5%の減となっております。

これら3費目の義務的経費は、約105億0,800万円となり、対前年度比で、約1億7,500万円、1.7%の増となり、人件費及び公債費は減少したものの、扶助費が大きく増加していることから、財政の硬直化が年々進んでいる状況であります。

補助費等は、約 30 億 3,400 万円で、対前年度比約 1 億 5,100 万円、4.7%の減となっております。平成 24 年度は、市民病院への繰出金 5 億 7,100 万円、埼玉県後期高齢者医療広域連合への繰出金 4 億 2,000 万円などを計上したところであります。

次に、普通建設事業費であります、約 5 億 8,600 万円で、対前年度比約 7,300 万円、11.1%の減となっております。

平成 24 年度につきましては、宗岡第四学童保育クラブの移転新築工事として、約 7,000 万円を計上したところであります。

さらに、平成 23 年度の補正予算により、志木第三小学校校舎の大規模改修等工事、宗岡第二中学校体育館の大規模改修等工事及び高橋の耐震補強等工事を計上し、あわせて 11 億 1,600 万円の普通建設事業費を予算化したところであり、地域経済の活性化をすすめてまいりたいと考えております。

性質別経費からみた本市の財政環境は以上のとおりであります、目的別経費からみますと、民生費は、約 85 億 4,500 万円、対前年度比で約 5 億 2,600 万円、6.6%増加しております。

民生費の主な内容であります、子育て支援策として市内の民間の認可保育園が整備・充実されてきたことなどから、民間の認可保育園の運営費に対する助成について、児童 613 人分約 6 億 3,700 万円を計上したところであります。

また、家庭保育室の運営費に対する助成として、児童 82 人分約 1,600 万円を計上するとともに、保護者の負担軽減として児童 95 人分の補助金約 1,200 万円を計上いたしました。

次に、障がい者支援につきましては、高齢者のさらなる加齢に伴い、障がいのある高齢者が増加していることから、障がい者自立支援給付等に要する経費として、約 6 億 8,300 万円を計上いたしました。障がい者が自立した生活を送れるよう補装具費や自立支援医療費を増額したことにより、対前年度比約 1 億 5,500 万円、30%程度増額したところであります。

次に、衛生費につきましては、約 18 億 2,800 万円で、対前年度比約 4,100 万円、2.2%の減となっております。

主な事業ですが、いろは健康 21 プランに基づき、がん検診の受診率を高めるため、子宮頸がん及び乳がんの検診無料化事業や働く世代への大腸がん検診無料化のための事業費約 1 億 2,700 万円により実施いたします。

また、これまで実施してきた子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの全額公費助成にくわえて、平成 24 年度は高齢者肺炎球菌ワクチンの全額公費助成を 65 歳の市民及び 75 歳の市民に実施することから、予防接種事業費約 1 億 1,180 万円を計上したところ

であります。

このように、民生費と衛生費につきましては、あわせて約 103 億 7,300 万円、前年度と比較すると、約 4 億 8,500 万円、4.9%の増となったところであります。

また、教育費につきましては、約 20 億 3,300 万円で、約 1 億 4,900 万円、6.8%の減となっております。

主な事業であります。部活動の活性化を図るため、志木中学校の校庭とテニスコートの改修を事業費約 900 万円で実施するとともに、事業費約 6,500 万円で特別教室にエアコンを設置いたします。

また、宗岡第二中学校のプール改修工事を事業費約 1,600 万円で実施いたします。

さらに、平成 23 年度一般会計補正予算第 4 号により、事業費 3 億 7,100 万円で志木第三小学校校舎の大規模改修等工事を実施し、あわせて普通教室にエアコンを設置いたします。

くわえて、事業費約 1 億 3,500 万円で宗岡第二中学校体育館の大規模改修等工事を実施します。

以上の結果、平成 24 年度の歳出総額は、194 億 9,100 万円となり、対前年度比 0.9%、金額ベースで 1 億 7,600 万円減の歳出予算となったところであります。

なお、歳入と歳出の乖離を調整するため、財政調整基金から、約 15 億 4,400 万円を取り崩し、歳入の財源不足を補てんしたところであります。

この結果、平成 24 年度当初予算取り崩し後の財政調整基金の残高の見込みは、約 10 億 4,100 万円となり、前年度と比較いたしますと 1 億 1,900 万円ほど減少しておりますが、税収が大きく落ち込んでいるなかではあります。東日本大震災を踏まえ、市民の安心・安全を確保するための予算を積極的に計上いたしました。

また、歳入面においては、借金である市債の新規発行を 1 億 3,500 万円ほど減らし、未来の志木市を背負う子どもたちの負担軽減を図ったところであります。

このように、「みんなで創る、みんなのふるさと、輝く志木市」の実現及び安心・安全な街づくりに向けた予算編成ができたものと考えております。

今後は、経済状況が先行き不透明であり、高齢化が急速に進展していくことが見込まれることなどから、志木市行財政集中改革戦略プランに基づき、より一層の行財政改革を推しすすめてまいります。

2 予算規模

(1) 一般会計

194億9,100万円 (前年度当初比 0.9%減)

(前年度当初 196億6,700万円)

(2) 全会計合計(一般・特別・企業会計)

364億5,397万9千円(前年度当初比 1.3%増)

(前年度当初 359億8,763万7千円)

《一般会計予算規模の推移(当初予算比)》

(単位：千円・%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
予算額	16,634,000	16,367,000	17,836,000	19,667,000	19,491,000
増減率	5.1	△1.6	9.0	10.3	△0.9

3 予算構造の変化

(1) 財源の推移(特定財源・一般財源・市債)

(単位：千円・%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
予算額	金額	17,836,000	19,667,000	19,491,000
	増減	1,469,000	1,831,000	△176,000
一般財源	金額	13,866,137	14,553,969	14,455,933
	増減	15,591	687,832	△98,036
特定財源	金額	3,969,863	5,113,031	5,035,067
	増減	1,453,409	1,143,168	△77,964
	構成比	22.3	26.0	25.8
市債	金額	1,405,100	1,235,600	1,101,100
	増減	372,200	△169,500	△134,500
	構成比	7.9	6.3	5.6
市債元金償還額	金額	1,382,489	1,364,889	1,269,869
年度末市債残高 (H23、24は見込)	金額	13,144,775	13,514,986	13,346,217
	増減	△415,871	370,211	△168,769

平成24年度一般会計予算は、前年度対比で1億7,600万円の減となっています。その財源は一般財源が9,803万6千円の減、特定財源が7,796万4千円の減、市債が1億3,450万円の減となっています。

生活保護費をはじめとする扶助費の増加で義務的経費が増え、また、宗岡第四学童保育クラブの建設を行うため、民生費も増えていますが、国・県の補助金をはじめと

する特定財源の確保に努めるとともに、市民の将来的な負担をできるだけ減らすため、市債は元金の償還額以上の借入を行わないことで、市債残高の圧縮を図るなど、安心・安全で持続可能な市政運営に努めます。

(2) 歳入当初予算額推移

(単位：千円・％)

	市 税	普通交付税 臨時財政対策債	国・県支出金
平成 2 2 年度	10,080,182	1,612,000	3,451,933
平成 2 3 年度：A	10,322,606	1,600,000	4,205,774
平成 2 4 年度：B	9,953,913	1,600,000	4,205,957
増減額 (B-A)：C	△368,693	0	183
増 減 率 C / A	△3.6	0.0	0.0

① 市税収入

《市税予算額の推移》

(単位：千円・％)

	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
予 算 額	10,314,155	10,359,183	10,080,182	10,322,606	9,953,913
増 減 率	△1.1	0.4	△2.7	2.4	△3.6

個人市民税は、年少扶養控除の廃止等の増要因があるものの、雇用情勢は依然と厳しい状況であります。また、法人市民税は、東日本大震災や円高などの影響による、企業収益の悪化が見込まれるとともに、固定資産税においても、評価替えによる減を見込み市税収入は、99億5,391万3千円となっています。

② 普通交付税・臨時財政対策債

(単位：千円・％)

	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増減額	増減率
普通交付税	700,000	700,000	0	0.0
臨時財政対策債	900,000	900,000	0	0.0
合計	1,600,000	1,600,000	0	0.0

国の地方財政計画では、地方交付税と臨時財政対策債との合計を、「実質的な地方交付税の総額」と位置づけており、前年度と同額を予算計上しています。また、臨時財政対策債は、国が支出する地方交付税の財源不足額の一部を、地方が負担するための市債（借金）であり、後年に国の財政措置により返済するものです。

③ 国庫支出金・県支出金

(単位：千円・％)

	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	増減額	増減率
国庫支出金	2,971,403	2,928,659	42,744	1.5
県支出金	1,234,554	1,277,115	△42,561	△3.3
合計	4,205,957	4,205,774	183	0.0

国庫支出金については、生活保護費、高橋耐震補強等工事などにより対前年度比

で4, 274万4千円、1.5%の増で、県支出金については、緊急雇用創出基金
市町村事業費補助金などの減により対前年度比で4, 256万1千円、3.3%の
減となっています。

(3) 歳出当初予算額推移

(単位：千円・%)

	義務的経費			投資的経費
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費
平成22年度	3,905,401	4,135,832	1,612,600	243,760
平成23年度：A	3,816,770	4,935,797	1,580,470	658,890
平成24年度：B	3,645,050	5,386,199	1,477,090	585,725
増減額 (B-A)：C	△171,720	450,402	△103,380	△73,165
増減率 C/A	△4.5	9.1	△6.5	△11.1

① 人件費

(単位：千円・%)

平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
3,645,050	3,816,770	△171,720	△4.5

人件費は、計画的な定員管理の推進により、1億7,172万円、前年度対比4.5%の減となっています。

② 扶助費

(単位：千円・%)

平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
5,386,199	4,935,797	450,402	9.1

扶助費は、前年度より4億5,040万2千円の増となっています。主な要因としては、民間保育園への助成金が2億7,785万1千円、生活保護扶助費が2億0,240万8千円の増などがあげられます。

(4) 基金の活用

《財政調整基金》

(単位：千円)

	前年度末残高	積立金	取り崩し額	当初残高
平成24年度(見込み)	2,585,430	247	1,544,489	1,041,188
平成23年度	2,413,898	247	1,234,370	1,179,775
増減額	171,532	0	310,119	△138,587

財政調整基金は、景気の変動による大幅な税収減や災害の発生など、予測が難しい収入の減少や支出の増加等に備え、財源の年度間調整機能を果たすものです。

平成24年度は、最終的な収支不足を補てんするため、15億4,448万9千円を取り崩すこととしています。

Ⅱ 平成24年度 事業概要

平成24年度は、厳しい財政状況のなかではありますが、「健康・医療・福祉都市構想」～安心・安全に生活できる街～の実現に向けて、将来に夢を持てる施策を推進するため、積極的な事業・施策を展開いたします。特に、東日本大震災を踏まえ、市民の安心・安全を守るため、防災に重点を置いた施策を実施してまいります。

（□…新規事業， ☆…重点事業， **企画提案事業**…少ない経費でより大きな政策効果が見込める事業）

【健康面】

健康で元気あふれるまちづくりを推進します！

～歯と口腔の健康づくりの推進～

□ 歯科口腔保健計画策定に関する事業〔健康づくり支援課〕 100万円

平成24年4月1日に施行する「志木市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、市民のライフステージに応じたさまざまな施策を総合的かつ計画的に推進するため、具体的な目標を掲げた「志木市歯科口腔保健計画」を策定します。

□ 5歳児親子いっしょに歯科検診事業〔健康増進センター〕 272万円

「志木市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」の施行を踏まえ、小学1年生のむし歯保有率を抑制し、あわせて保護者の歯の健康に関する意識の向上を目的に、歯科検診費用を全額助成します。対象者は、平成24年度に5歳になる幼児と保護者です。

□ 成人期無料歯科検診事業〔健康増進センター〕 307万円

「志木市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」の施行を踏まえ、成人期に増加する歯周疾患を予防するため、歯科検診と歯垢除去費用を全額助成します。対象者は、平成24年4月1日現在で50歳の市民です。

☆ むし歯ゼロ対策事業〔学校教育課〕 41万円

小中学校においては、歯科衛生士による歯科指導を強化するとともに、中学校でも給食後の歯みがきタイムを導入します。また、「志木市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」の施行を踏まえ、学齢期におけるむし歯予防推進策として、むし歯予防に効果的なフッ化物洗口事業を市内小学校1校をモデル校として実施し、むし歯予防の推進に取り組みます。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

～健康に対する意識啓発の推進～

- 40歳代特定健診無料クーポン券事業〔健康づくり支援課〕 2,743万円
特定健診の受診率が低調な40歳代に無料クーポン券を送付し健診を促すとともに、電話等による受診勧奨を行い、特定健診の受診率向上に努めます。

- ☆ 特定健診・特定保健指導事業〔健康づくり支援課〕 8,893万円
メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導は、平成24年度が最終評価年度にあたります。特定健診65％・特定保健指導45％の目標値を達成できるよう、未受診者の状況に応じたきめ細かな受診勧奨を実施するように努めるとともに、保健指導においては保健師や管理栄養士が実施率の低い地域に出向いて保健指導を行い、実施率の向上に努めます。

- ☆ 国民健康保険保養施設利用補助事業〔健康づくり支援課〕 273万円
特定健診の受診率向上を目的に、受診者に対しては国民健康保険保養施設利用補助を現在の年間1泊2,000円分に、さらに1泊分加算します。

- ☆ いきいき町内会いっしょに健康づくり事業〔健康づくり支援課・健康増進センター〕 50万円
利用券を利用して、総合健診センターなどの特定医療機関において特定健診等を受診すれば、500円を助成します。これにより、1,000円の自己負担額が半額になります。

- ☆ いきいき町内会ヘルスアップ事業〔健康づくり支援課・健康増進センター〕 41万円
生活習慣病の予防と改善を目的として健康運動指導士及び歯科衛生士などの専門職が地域に出向き、運動・栄養・口腔機能などについて、健康教育を実施します。

～がん対策の推進～

- ☆ がん検診等受診促進事業〔健康づくり支援課〕 1億2,698万円
がんは2人のうち1人がかかり、3人のうち1人が亡くなっていることから、早期発見・早期治療が必要とされています。そのためには、がん検診が効果的と言われており、いろは健康21プランの目標値であるがん検診受診率50％の達成に向けて、がん講演会や個別通知等により、多くの市民が受診できるよう取り組んでいます。

- ☆ 子宮頸がん予防ワクチン接種全額助成事業〔健康増進センター〕 2,526万円
子宮頸がんによる死亡ゼロをめざして、予防ワクチンの接種費用を全額助成します。対象は、市内在住の小学6年生から中学3年生までの女子です。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

☆ 子宮頸がん及び乳がん検診無料化事業〔健康づくり支援課〕 1, 779万円
女性特有のがんである子宮頸がんは、20歳から30歳代、乳がんは40歳から50歳代の発症率が高いがんです。このため子宮頸がんでは20歳から40歳まで、乳がんでは40歳から60歳までのいずれも5歳刻みの年齢を対象に、無料化事業を実施します。

☆ 大腸がん検診無料化事業〔健康づくり支援課〕 420万円
大腸がんは、働き盛りの40歳代後半から罹患率及び死亡者数が増加傾向にあります。早期の職場復帰を可能とするためには、無症状のうちに発見することが必要不可欠となっています。そのためにがん検診がたいへん重要となっていますので、40歳から60歳までの5歳刻みの年齢を対象に、無料化事業を実施します。

～乳幼児の健康づくりの推進～

☆ ヒブワクチン接種全額助成事業〔健康増進センター〕 2, 873万円
Hib（ヒブ）が原因の乳幼児の細菌性髄膜炎などを予防するワクチンの接種費用を全額助成します。対象は市内在住の生後2か月から5歳未満の乳幼児です。

☆ 小児用肺炎球菌ワクチン接種全額助成事業〔健康増進センター〕 4, 673万円
肺炎球菌が原因の乳幼児の細菌性髄膜炎などを予防するワクチンの接種費用を、全額助成します。対象は市内在住の生後2か月から5歳未満の乳幼児です。

～高齢者の健康づくりの推進～

□ 高齢者肺炎球菌ワクチン接種全額助成事業〔健康増進センター〕 1, 108万円
高齢者の肺炎球菌による感染症を予防するため、平成24年4月1日現在で65歳の市民及び75歳の市民を対象に肺炎球菌ワクチン接種費用を埼玉県内の市町村では初めて全額助成し、高齢者の疾病予防を推進します。

～こころの健康づくりの推進～

☆ こころの健康づくり事業〔健康づくり支援課・健康増進センター〕 98万円
自殺予防対策としてゲートキーパー養成講座を開催し、相談体制の充実を図ります。また、5月の「こころの安全週間」に、こころの健康づくりをめざして講演会を開催します。

～禁煙・分煙への取組による健康づくりの推進～

☆ 「そろそろ卒煙しま専科！」事業〔健康増進センター〕 12万円

受動喫煙防止事業の一環として、喫煙習慣に悩みを抱える市民を対象に、生活習慣改善に向けた個別指導等を行い、喫煙から終煙をめざした事業の充実を図ります。

☆ 路上喫煙防止事業〔環境推進課〕 711万円

平成24年1月から柳瀬川駅周辺の小中学校や公園の周辺、いこいの小径の一部を路上喫煙禁止地区として拡大したことから、路上喫煙防止指導員による指導及び街頭キャンペーンを実施します。あわせて、禁止地区の周知及び路上喫煙防止に努めます。

【医療面】

地域に根ざした医療を推進します！

～安心・安全な地域医療～

☆ 市民病院運営事業〔経営改革課〕 17億2,913万円

安心・安全な地域医療を提供するとともに、診療部門・訪問部門・健診部門の綿密・強固な連携を図り、子どもから高齢者までが安心して安全に暮らせる医療環境を再建します。

☆ 訪問看護ステーション事業〔訪問看護ステーション〕 4,608万円

要介護者等の心身の特性を踏まえて、全体的な日常生活活動を維持し、在宅療養が継続できるように支援するため、医師の指示に基づく訪問看護サービスを提供します。

☆ 総合健診センター運営事業〔総合健診センター〕 1億9,152万円

“健康”をキーワードとした身体面での安心・安全な街づくりを実現するため、特定健診や人間ドック、がん検診などを実施する総合健診センターを運営します。

【福祉面】

子どものすこやかな成長を支援します！

～未来サポート事業～

□ 病児緊急サポート事業〔子育て支援課〕 88万円

ファミリー・サポート・センター事業では対応が難しい病児や病後児の預かり、早朝・夜間など緊急時や宿泊を伴う児童の預かりなどの援助活動を実施します。

☆ 乳幼児医療費助成事業〔子ども安全課〕 1億4,883万円

子育て家庭の経済的支援と健やかな子どもを地域で育むため、0歳から小学校就学前の子どもを対象に、医療費の助成を行います。入・通院に係る保険診療による医療費が無料となります。なお、所得による制限はありません。

☆ 子ども医療費助成事業〔子ども安全課〕 1億4,854万円

小学1年生から中学3年生までの子どもを対象に医療費の助成を行います。入・通院に係る保険診療による医療費が無料となります。なお、助成にあたっては、市税の期限内の完納などが要件となっています。

☆ 子どものための手当及び子ども手当支給事業〔子ども安全課〕

13億9,220万円

平成24年度から「子どものための手当」として支給予定です。内容は、所得制限内の世帯に対し3歳未満までが一人につき一律月額15,000円、3歳以上で小学校修了までの第1子・2子が月額10,000円、第3子以降が月額15,000円、中学校修了までは一律月額10,000円となり、所得制限を超えた世帯には子ども一人に対し、一律月額5,000円の支給を予定しています。

～待機児童ゼロをめざして～

☆ 民間保育園運営助成事業〔子育て支援課〕 6億7,855万円

市内の民間の認可保育園等に対し、安定的な保育園運営が行われるよう運営費の一部を助成します。

☆ 家庭保育室運営助成事業〔子育て支援課〕 3,295万円

市内の家庭保育室等に対し、安定的な運営が行われるよう運営費の一部を助成するとともに、施設利用保護者の経済的負担の軽減を図ります。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

☆ 保育ママ（家庭的保育）事業〔子育て支援課〕 1, 717万円

少人数保育のメリットを生かし、地域の保育ニーズなどを的確に把握するとともに、「保育ママ・ステーション」事業の充実を図りながら、保育ママ事業を推進します。

～児童の健全な育成をめざして～

□ 宗岡第四学童保育クラブ整備事業〔子育て支援課〕 7, 040万円

柏町1丁目に建設されたマンションの児童が通学することとなる宗岡第四小学校について、学童保育クラブが手狭になることが想定されることから、近隣の民地に移転・新築し、保育需用に対応します。

☆ 子育てサポートネットワーク事業〔子育て支援課〕 129万円

子どもの発達や行動に不安や悩みを抱える保護者に対しての子育て支援を強化するため、小児科医師など専門のスタッフによる親子が気軽に集える広場を提供し、相談支援体制の強化を図ります。

☆ 家庭児童相談事業〔子ども安全課〕 572万円

家庭児童相談員（2人）が、児童福祉法で定められている18歳未満の子どもがいる家庭を対象に、さまざまな相談に応じ適切な援助・指導を行います。また、通年で子育てに不安がある親子を対象に親子グループや、良好な親子関係を築くために臨床心理士による専門相談「親子ふれあい心理相談」を実施します。

～児童虐待ゼロをめざして～

☆ 児童虐待ゼロをめざす運動事業〔子ども安全課〕 71万円

児童虐待ゼロをめざし、児童に関する相談を受けるとともに、地域全体で子どもたちを見守る体制を強化し、虐待のおそれのある家庭の相談、支援を行います。また、保育園等に通っていない3歳から5歳の児童について、児童虐待の実態について訪問調査するとともに、職員及び関係者向け研修会の開催や、市民向け児童虐待防止の啓発を行います。

高齢者にやさしいまちづくりを推進します！

～いきがいやふれあいのあるまちづくり～

□ 元氣いきいきポイント制度〔高齢者ふれあい課〕 984万円

元氣な高齢者が自らの介護予防・健康増進に積極的に取り組むことで、生きがいを感じながら元気に暮らしていくことを目的として、介護予防事業や地域貢献活動に参加すればポイントを付与し、貯まったポイントに応じて換金できる仕組みをつくります。また、将来の医療費や介護給付費及び保険料等の抑制効果も期待できます。

☆ カフェ・ランチルーム志木四小運営事業〔高齢者ふれあい課〕

1,375万円

志木第四小学校北校舎1階に開設した「カフェ・ランチルーム志木四小」で、65歳以上の高齢者を対象として、学校給食を提供しながら、新たな交流の場を創設していきます。「いきがいサロン」や「街なかふれあいサロン」とは趣を異にし、介護予防学習型サロンをめざし、口腔指導、栄養改善、フットケア等の介護予防事業を実施します。

☆ 街なかふれあいサロン事業〔高齢者ふれあい課〕

396万円

ぺあもーる商店街にある「スペース・わ」、中宗岡1丁目にある「ふれあいサロンあざみ」において、地域の高齢者がお茶を飲みながらおしゃべりを楽しむ新たな交流の場を提供し、「見守りや」「声かけ」をはじめとする福祉活動を行っていきます。

～高齢者の住みやすいまちづくり～

□ 要支援高齢者元氣回復事業〔高齢者ふれあい課〕

300万円

要支援認定者を対象とした、気軽に参加できる介護予防・健康づくり事業として、新たな元氣健康回復事業を実施します。

□ 悪質訪問防止啓発事業〔地域振興課〕

企画提案事業

福祉センターと連携し、消費者被害を未然に防ぐため、高齢者世帯に悪質訪問防止啓発用シールを配布します。

☆ 救急医療情報キット配布事業〔高齢者ふれあい課〕

31万円

ひとり暮らしの高齢者などを対象に、かかりつけ医や持病などの医療情報や緊急連絡先、健康保険証（写）などの情報を専用の容器に入れる「救急医療情報キット」を希望される方に配布します。これを冷蔵庫に保管しておくことで、救急時には、容器の中の情報をもとに、迅速な救急活動が行われるようにします。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

～年金相談の充実に向けて～

□ 年金記録発見支援モデル事業〔総合窓口課〕 企画提案事業

日本年金機構との協力・連携モデル事業として、ねんきんネットを活用し、市役所の相談窓口に来た生活にお困りの高齢者を対象とした年金記録発見支援モデル事業を全国に先駆け、川越年金事務所と協力して実施します。

☆ ねんきん定期便及び年金相談事業〔総合窓口課〕 287万円

ねんきん定期便支援相談室を開設し、年金記録問題解決に向け、日本年金機構と連携を図ります。また、身近な市役所で、複雑な年金手続きができるよう、年金相談を継続して実施します。

☆ ねんきんネットによる相談事業〔総合窓口課〕 企画提案事業

平成23年10月に新機能が追加された「ねんきんネット」を活用し、インターネットを自宅で利用できない方等を対象に、年金記録照会や年金見込額試算の情報提供を行います。

ぬくもりのある福祉施策を推進します！

～地域における障がい者等支援サービスの充実～

□ （仮称）成年後見支援センター設置事業〔福祉課〕 620万円

成年後見制度の利用を促進するため、「（仮称）成年後見支援センター」を設置し、市民後見人の養成と活用等を安定的に行う体制を整備します。

☆ 障がい者相談支援事業〔福祉課〕 1,260万円

障がい者及び家族の相談に応じ、必要な情報の提供等の援助を行い、障がい者の地域での生活を支援していきます。

☆ 障がい者等就労支援センター運営事業〔福祉課〕 343万円

市役所1階の「ジョブスポットしき 就労支援センター」で、ハローワーク朝霞と市の就労支援員が、一体的に就労支援を行います。さらに、職場開拓を担当する就労支援員を新たに配置し、障がい者求人の開拓に取り組んでいきます。

☆ 障がい者への障がい年金の受給支援事業〔総合窓口課〕 企画提案事業

国民年金、厚生年金及び共済年金の障がい年金の認定基準が見直しされ、障がい基礎年金、障がい厚生年金及び障がい共済年金に「知的障がい」「発達障がい」それぞれの特性に応じて、症状の判定をするようになりました。平成24年度は、そうした制度改正に伴う年金の受給忘れがないよう、広報しき等を通じて、わかりやすくタイムリーに年金情報の周知を図ってまいります。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

【教育行政の充実】

快適な教育環境づくりを進めます！

～安心・安全な学校づくり～

☆ 志木第三小学校校舎大規模改修等事業〔建築耐震課〕【繰越事業】

3億7,100万円

志木市公共施設安心・安全化計画に基づき、志木第三小学校の南・中校舎の屋上、外壁、内装等の大規模改修工事を行い、あわせて、普通教室にエアコンを設置します。また、災害時用の便槽の設置工事も行います。

☆ 宗岡第二中学校体育館大規模改修等事業〔建築耐震課〕【繰越事業】

1億3,520万円

志木市公共施設安心・安全化計画に基づき、宗岡第二中学校体育館の屋根、外壁等の大規模改修工事を行います。あわせて、災害時用の便槽の設置工事も行います。

☆ 志木第二小学校校舎大規模改修事業〔建築耐震課〕

1,700万円

志木市公共施設安心・安全化計画に基づき、平成25年度に実施予定の志木第二小学校校舎の大規模改修工事のため、実施設計を行います。

☆ 宗岡第二中学校校舎大規模改修事業〔建築耐震課〕

1,407万円

志木市公共施設安心・安全化計画に基づき、平成25年度に実施予定の宗岡第二中学校校舎の大規模改修工事のため、実施設計を行います。

☆ 安心・安全な給食食材の提供事業〔学校教育課〕

企画提案事業

放射能測定器による給食食材の検査を実施し、安心・安全な給食を提供していきます。さらに、地元産食材を学校給食に用いる地産地消の学校給食を推進します。

～部活動の活性化～

□ 中学校特別教室エアコン設置事業〔教育総務課〕

6,460万円

主に文化部の部活動が快適な環境のもとで取り組めるよう、志木中学校、志木第二中学校、宗岡中学校の3校の音楽室など特別教室にエアコンを設置します。なお、宗岡第二中学校は、平成25年度の大規模改修時に普通教室とあわせて設置する予定です。

□ 志木中学校校庭・テニスコート改修事業〔教育総務課〕

903万円

志木中学校の校庭及びテニスコートを改修し、部活動の活性化や教育環境の充実を図ります。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

☆ 部活動応援事業〔学校教育課〕

274万円

運動部や文化部を問わず、希望がある場合には、外部指導員を部活動に派遣し、部活動のより一層の活性化を図ります。あわせて、県大会以上に出場する部活動に対しては、大会遠征費など関係する費用を支援します。

～基礎学力・基礎体力・規律ある態度の育成～

□ 志木小学校プールろ過装置ろ材交換工事〔教育総務課〕

154万円

体力の向上を図るためプールの授業を積極的に活用するとともに、プール開放事業の積極的な活用を推進するため、高学年用プールろ過機の内部塗装及びろ材交換を実施します。

□ 宗岡第二中学校プール施設改修事業〔教育総務課〕

1,613万円

体力の向上を図るためプールの授業を積極的に活用できるよう、宗岡第二中学校のプール槽及びプールサイドの改修塗装とろ過装置の交換工事を実施します。

☆ 基礎学力・基礎体力の定着と規律ある態度の育成推進事業〔学校教育課〕

2,004万円

教員の指導力向上をめざした研修を実施するとともに、自校の魅力を引き出し、民間人講師等を活用した、特色ある教育を推進します。また、専門の講師や大学生から直接指導が受けられる体制を整え、基礎体力の向上をめざします。

☆ 志木市独自の少人数学級編制事業〔学校教育課〕

4,941万円

児童の豊かな人間性を育むために、小学校1・2年生は25人程度学級、3年生は28人程度学級の少人数学級編制を推進します。そのために必要な常勤講師(ハタザクラ教員)を市で採用します。

～学校のICT化～

☆ 情報教育推進事業〔学校教育課〕

3,837万円

児童生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用できるよう情報教育を推進し、情報社会に生きる子どもたちの情報活用能力を養います。

～環境教育の推進～

☆ 緑のカーテン事業〔環境推進課〕

72万円

市内の9小中学校及び公共施設6施設に緑のカーテンを設置し建物内の温度の低下などの効果について、体験を通した環境教育を行うとともに、地球環境に優しい事業として積極的に推進していきます。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

～きめ細かな教育支援体制づくり～

□ 「e子育てQ & A」作成事業〔教育サポートセンター〕 企画提案事業

子育て中の保護者の孤立感や不安感を和らげ、安心して子育てや家庭教育をするきっかけづくりとなるように、市ホームページに「e子育てQ & A」のコーナーを新設し、家庭にしながら子育ての悩みごとについて、情報に触れることができるようにします。

☆ スクールソーシャルワーカー派遣事業〔教育サポートセンター〕 105万円

不登校の背景には、児童生徒の心の問題のほかに家庭、友人関係、地域、学校等、その子を取り巻く環境の問題があることから、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、課題解決に取り組むスクールソーシャルワーカーを1名増員し、課題を抱える児童生徒が安心して登校できるように努めます。

☆ 不登校ゼロをめざした相談員の配置事業〔教育サポートセンター〕

2,522万円

臨床心理士を市内各小学校にスクールカウンセラーとして、毎週1回派遣する体制整備を充実させ、種々の心理テスト等を活用しての心理査定や臨床心理学的にかかわる面接援助など、カウンセラーの専門性を生かした教育相談の質の向上を図ります。

～スポーツ推進計画の着実な推進～

□ スポーツ推進計画後期計画策定事業〔生涯学習課〕 80万円

平成20年4月に策定した志木市スポーツ推進計画の前期計画期間が、平成24年度で終了するため、前期計画の検証をするとともに平成25年度から5か年間の後期計画を策定します。

☆ バスケットボールゴール更新事業〔生涯学習課〕 649万円

安心・安全で快適なスポーツ環境を提供するため、可動式バスケットボールゴール1対を更新します。

□ 志木小学校プールろ過装置ろ材交換工事〔教育総務課〕（再掲） 154万円

～生涯学習の推進・文化財保護の推進～

□ 村山快哉堂漆喰改修工事業〔生涯学習課〕 155万円

貴重な文化財の保護保存と移築復元時への回復に向けて、旧村山快哉堂の漆喰改修工事を実施します。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

☆ 郷土芸能保存継承補助事業〔生涯学習課〕 46万円

ふるさと志木に根付き受け継ぎ守られてきた郷土芸能の保存、さらには伝統を次代にしっかりと継承し、後継者を育成していくための支援を実施します。

～社会教育施設等の改善・向上～

□ 防犯監視カメラシステム改修工事業〔いろは遊学館〕 255万円

施設の防犯監視体制の強化を図るため、防犯監視カメラシステムの改修工事を実施します。非常時における児童・利用者・地域住民の避難・防犯の安全確保を図り、事件事故を未然に防ぐ体制を確保します。

【安心・安全なまちづくり】 災害に強い街づくりを推進します！

～耐震整備事業～

☆ 高橋耐震補強等事業〔道路公園課〕【一部繰越事業】 1億2,000万円

高橋は昭和57年に架設された橋であり、災害時にも安心・安全に利用できるよう、公共施設安心・安全化計画に基づき、耐震補強及び補修工事を行います。

☆ 富士見橋耐震補強等事業〔道路公園課〕 1,200万円

富士見橋は昭和47年に架設された橋であり、災害時にも安心・安全に利用できるよう、公共施設安心・安全化計画に基づき、耐震補強及び補修工事の詳細設計を委託します。

☆ 庁舎耐震化整備事業〔建築耐震課〕 617万円

庁舎の耐震化の重要性や財源などの詳細情報を説明会等により周知したうえで、アンケート調査等を行い、整備方針の方向性を定めます。

□ 下水道施設耐震化等対策事業〔下水道課〕 559万円

下水道施設の耐震化方針を検討します。また、災害時の避難所となる地区本部（各小学校）から幹線管渠までの下水道施設のマンホールの耐震化を検討します。

☆ 水道施設耐震化事業〔水道施設課〕 4億1,707万円

地震が発生した場合に、水の安定供給を図るため浄水場施設・配水池施設・管路施設の耐震化を図ります。管路施設の石綿管布設替えは、平成23年度ですべて終了し、平成22年度からの3か年計画で進めている宗岡浄水場N0.1配水池の耐震工事を行うとともに、支管管路についても耐震向上に向け、地震に強い水道施設整備をめざします。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

☆ 住宅の耐震化補助事業〔建築耐震課〕 1, 970万円

住宅の耐震化促進のため補助制度を拡充します。耐震診断については10万円を限度として経費全額を補助し、耐震改修工事及び建替については、市内事業者が施工する場合、従来の補助額に10万円を上乗せします。これにより、地域経済の活性化もあわせて図ります。

～災害に強い街づくり～

□ 地域防災計画改正事業〔生活安全課〕 914万円

平成19年3月に一部改正が行われた志木市地域防災計画について、昨年3月に発生した東日本大震災や市民総合防災訓練でのさまざまな意見及び国や埼玉県地域防災計画の改正を踏まえ、地域防災計画の見直しを図ります。

□ 災害対策本部機能の充実〔生活安全課〕 1, 388万円

市庁舎が被災した場合に備え、災害対策本部を設置するいは遊学館に、衛星系防災行政無線及び埼玉県防災情報システムを設置することで、災害対策本部機能の確保を図ります。

□ 自主防災組織支援事業〔生活安全課〕 150万円

地域防災活動の推進を図るため、自主防災組織の設立支援にくわえ、新たに自主防災組織の活動に対し支援することで、地域防災力の一層の充実を図ります。

□ 災害時要援護者台帳支援システム導入事業

〔生活安全課・福祉課・高齢者ふれあい課〕

500万円

平成20年度に作成した災害時要援護者台帳が実際の災害時のみにしか利用できないため、防災訓練等においても利用できるよう、あらためて該当する市民に登録していただき、地域内で安心・安全に暮らすことができるよう、地域における防災支援体制の整備を図ります。

☆ 同報系防災行政無線整備・拡充事業〔生活安全課〕 1, 246万円

防災行政無線の音達調査の結果をもとに、既存受信所のスピーカーの増設及び新たに受信所を設置し、災害時の適正な情報伝達を図ります。

□ 備蓄倉庫移設整備事業〔生活安全課〕 847万円

市民総合防災訓練での市民からの意見を踏まえ、志木第四小学校4階にある備蓄倉庫を学校敷地内に移設し、備蓄品が円滑かつ容易に活用できるよう、環境を整備します。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

☆ 防災用備蓄品等整備事業〔生活安全課〕 430万円

市民総合防災訓練を踏まえ、最優先に避難所として開設する市内8小学校すべてに障がい者用トイレを配置するとともに、備蓄食糧の入替えを行うなど、災害時への対応を図ります。

□ 災害用トイレ整備事業〔事務管理課・生活安全課〕 425万円

災害の際に市役所に避難した市民が利用できるよう、使用していない浄化槽を活用して災害用トイレの整備を行います。また、災害時においてどのようなトイレが有効に機能するのかを検証するため、宗岡第三小学校に災害時用トイレを設置し、災害への対応を図ります。

□ 学校等緊急連絡無線機設置事業〔教育総務課〕 108万円

東日本大震災の折には、固定電話や携帯電話が通話しづらくなったことを踏まえ、災害が発生した際に、児童・生徒等の安全を守るため、小中学校に無線機を設置します。このことにより、情報収集、伝達を迅速に行い、市役所と学校間の緊急連絡手段を確保します。

□ 非常照明及び発電機用蓄電池交換整備事業〔いろは遊学館〕 200万円

緊急時における施設利用者及び地域住民の避難場所としての機能充実に目的に、避難誘導用の非常照明と自家用発電機用バッテリーの交換整備を行い、非常時の安全確保を図ります。

☆ 可搬式ポンプ整備事業〔生活安全課〕 486万円

台風や局地的な豪雨などの水害に備えるため、市内に配備している老朽化した可搬式ポンプを、平成24年度から計画的に更新し、災害の防御を図ります。平成24年度は、下の谷地区、高橋地区の2か所の更新を行います。

☆ 排水機場維持管理事業〔下水道課〕 4,200万円

ポンプ施設には設置から20年以上経過したものがあり、確実に機能が発揮されるよう、23年度からの2か年計画に基づき、郷土排水機場及び下の谷排水機場のポンプ設備各1機のオーバーホールを実施します。

□ 排水機場緊急時ポンプ運転継続検討事業〔下水道課〕 399万円

地震や落雷による停電により排水機場が未稼働となった場合でも、排水機場が果たすべき機能を継続的に確保するため、代替手段等により同様の機能を提供するための対応策を検討します。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

□ 袋橋地区排水ポンプ設置検討事業〔下水道課〕 565万円

手動の可搬式ポンプによる浸水対策を改善するため、現在ある水路が流末となっている宗岡中学校内の雨水排水を、水路下流へ排水する管路の設置や水路を一部改良した自動式水中ポンプの設置等を検討します。

□ 小型動力消防ポンプ整備事業〔生活安全課〕 270万円

現在、自警消防隊が使用している小型動力消防ポンプは、老朽化が進んでいることから、平成24年度から計画的に消防ポンプの更新を行い、地域消防力の向上を図ります。平成24年度は宗岡三区町内会、宗岡六区町内会、久保町内会のポンプの更新を行います。

☆ 朝霞地区一部事務組合負担金〔生活安全課〕 7億0,674万円

適切かつ迅速な消防、救急活動を実施するため、朝霞地区一部事務組合（埼玉県南西部消防本部）の人件費、工事費及び備品購入費（平成24年度は、志木消防署に配備予定の高規格救急自動車及び消防ポンプ車等の車両更新事業1億361万円）などを、志木市、朝霞市、和光市及び新座市の組合構成4市で負担します。

快適な都市基盤整備を推進します！

～安心・安全なまちづくり～

□ 都市公園等安心・安全化事業〔道路公園課〕 6,200万円

志木市公園安心・安全化計画に基づき、館近隣公園等を高齢社会に対応し、市民が安心・安全に利用できる公園とするため、バリアフリー化やトイレの改修等の工事を行います。

□ 市営住宅長寿命化事業〔建築耐震課〕 575万円

志木市公営住宅等長寿命化計画に基づく施設の予防保全のため、市営城山団地の外壁、屋根等の改修、また、住戸内の浴室等の改善を図ります。そのための実施設計を行います。

□ 志木駅東口駅前広場及び志木駅東口地下駐車場安心・安全化修繕計画策定事業〔道路公園課〕 503万円

駅前広場及び地下駐車場は建設後11年が経過していることから、適正な維持管理による施設の安全性の確保とライフサイクルコストの縮減を図るため、安心・安全化計画を策定します。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

☆ 歩車道分離事業〔道路公園課〕

1 億 6, 2 0 9 万円

第 2 期歩車道分離五カ年計画に基づき、市道第 2 2 3 9 号線の測量、設計及び用地買収を行います。また、市道第 2 1 0 3 号線は、さいたま東村山線交差点整備事業と一体的に歩道整備を進め、歩行者の安全確保を図ります。

～快適なまちづくり～

□ 志木駅東口地下駐車場壁扉設置事業〔道路公園課〕

4 0 0 万円

志木駅周辺の放置自転車等を減らし良好な道路環境を確保するため、地下駐車場の一部を自転車駐車場として利用できるよう、区画割りや出入口の設置工事を行います。

☆ 市道第 1 3 0 1 号線外 5 路線放置自転車等防止指導事業〔道路公園課〕

1, 3 0 3 万円

志木市自転車等放置防止条例に基づき、志木駅周辺の放置整理区域内の公共の場所に自転車等が放置され、良好な生活環境が阻害されないよう、放置防止指導員を配置します。

☆ 道路橋りょう維持補修事業〔道路公園課〕

8, 0 1 4 万円

快適で安全な道路環境を保つため、きめ細かな維持管理を行います。

～将来に向けたまちづくり～

☆ 一般国道 2 5 4 号バイパス沿道まちづくり計画策定事業〔都市計画課〕

8 9 3 万円

一般国道 2 5 4 号和光富士見バイパスの志木市区間は、埼玉県が事業主体となり現在用地買収が進められています。当該路線は、市街化区域を通る新設の広域幹線道路であり、道路設計を踏まえ沿道のまちづくり計画を策定します。

☆ 県施行街路事業促進事業〔都市計画課〕

3 9 6 万円

埼玉県が施行する都市計画道路・中央通停車場線の本町 1 丁目交差点から本町 3 丁目交差点先までの約 3 9 0 m は、早期完成に向け拡幅整備事業が進められています。このため、市は事業進展に向け積極的に協力していきます。

☆ 下水道長寿命化計画策定事業〔下水道課〕

1, 8 9 0 万円

下水道管路には、昭和 4 8 年度の事業着手から 4 0 年近く経過したものもあり、老朽化による道路陥没や不明水の増加傾向を未然に防止・軽減するための老朽管対策工事を計画的に進めるため、下水道管路の長寿命化計画を策定します。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

☆ 浄水場施設更新事業〔水道施設課〕 2, 0 1 6 万円

浄水場施設の電気・機械設備等については、運用面、経過年数により効率的な更新を実施します。平成24年度は、宗岡浄水場の蓄電池設備の更新を実施します。

【地域振興】

志木市の商工農業の振興を支援します！

☆ かつぱふれあい館運営事業〔地域振興課〕 8 2 3 万円

県の緊急雇用創出基金を活用し、空き店舗の有効活用を図るため、ギャラリー兼物産館を商工会に委託し運営します。

☆ 商工会等支援事業〔地域振興課・高齢者ふれあい課〕 1, 9 3 0 万円

商工会に融資受付事務や運営補助事務等を委託することにより商工会との連携を強化し、商工業の振興を図ります。また、商店会が企画提案して行う夢のある魅力的な事業等に対して、積極的に補助金を交付することにより商工業の振興を図ります。さらに、敬老会記念品として、商工会加入店で利用できる買い物券を贈ります。

☆ 中小企業融資利子補給〔地域振興課〕 9 9 6 万円

融資の負担を軽減するため、市の融資制度利用者に対し、支払った利子を全額補助し、事業所への支援を行います。

☆ まちおこし活性化事業〔地域振興課〕 8 1 5 万円

志木市観光協会に補助を行い、地域の夏祭りなどを通して魅力あるまちづくりを推進するとともに、市民に親しまれている新河岸川、柳瀬川の桜の維持管理を行います。

☆ 体験型市民農園管理運営事業〔地域振興課〕 企画提案事業

農業者団体の協力により、荒川堤外の保全管理農地を活用した「体験型市民農園」を開設し、若手農業経営者の育成を図ります。

☆ 市民農園拡充事業〔地域振興課〕 企画提案事業

市内11か所622区画に加え、20区画程度を増設し、新たな試みとして、野菜作り経験者を対象とした区画面積の広い農園「チャレンジ30」農園10区画を開設し、余暇活動の場を提供します。

☆ 地産地消事業「アグリシップしき」〔地域振興課〕 4 0 万円

市内で栽培される安心・安全で新鮮な農産物を多くの方に知っていただくとともに、地域で生産された農産物を地域で消費する地産地消事業を推進していきます。

(□…新規事業 ☆…重点事業)

地域活動の活性化を推進します！

□ 地域ポータルサイト構築事業〔地域振興課〕 441万円

情報通信技術を活用した、市民に身近な情報の収集、発信、交流を通じて、市民主体による地域コミュニティの活性化を目的とした地域ポータルサイトを構築します。

□ 地域活動支援センター管理運営事業〔地域振興課〕 737万円

志木第四小学校北校舎1階に、ボランティア・サークル活動など、多くの団体活動を支援するため、新たな活動の場として地域活動支援センターを開設し、市民活動の活性化と地域における連帯感の醸成を図ります。

☆ 元気の出るまちづくり活動支援事業〔地域振興課〕 500万円

新たに、町内会でのコミュニケーションを深めるために設置する掲示板の助成を行うとともに、研修バスの借り上げ支援を拡充し、自主的なコミュニティ活動の創出と活性化を図ります。

☆ 町内会活動等支援・育成事業〔地域振興課〕 1,800万円

町内会連合会及び町内会に補助を行い、住民の自治活動の活性化や地域自治の振興等、豊かな地域社会づくりを図ります。

【緊急経済対策】

地域経済の活性化に積極的に取り組みます！

平成24年度志木市緊急経済対策

総額8億9,183万円

【中小企業支援】

□ 宗岡第二中学校プール施設改修事業〔教育総務課〕（再掲） 1,613万円

□ 志木中学校校庭・テニスコート改修事業〔教育総務課〕（再掲） 903万円

□ 中学校特別教室エアコン設置事業〔教育総務課〕（再掲） 6,460万円

□ 都市公園等安心・安全化事業〔道路公園課〕（再掲） 6,200万円

（□…新規事業 ☆…重点事業）

□ 志木駅東口地下駐車場壁扉設置事業〔道路公園課〕（再掲）	400万円
☆ 住宅の耐震化補助事業〔建築耐震課〕（再掲）	1,970万円
☆ 歩車道分離事業〔道路公園課〕（再掲）	1億6,209万円
☆ 道路橋りょう維持補修事業〔道路公園課〕（再掲）	8,014万円
☆ 交通安全施設工事〔道路公園課〕 カーブミラーや道路照明灯、路面標示等を設置し、安全な交通環境を確保します。	1,219万円
☆ 水道施設耐震化事業〔水道施設課〕（再掲）	4億1,707万円
☆ 庁舎保全事業〔事務管理課〕 経年により更新時期に至った設備について、庁舎における事務に支障が生じないよう更新を行います。あわせて、環境対策及び節電を図るため、照明器具の更新を行います。	1,735万円
☆ 中小企業融資利子補給〔地域振興課〕（再掲）	996万円
☆ 太陽光発電システム設置費補助事業〔環境推進課〕 東京電力福島第一原子力発電所事故による電力不足が引続き見込まれること、また、再生可能エネルギーの普及という観点から、より多くの市民が補助を受けられるように、交付対象件数を50件から60件に拡大し、さらなる普及に努めます。	480万円
□ 備蓄倉庫移設整備事業〔生活安全課〕（再掲）	847万円
☆ 防災用備蓄品等整備事業〔生活安全課〕（再掲）	430万円

平成24年度志木市緊急雇用対策

総額 7,482万円

【雇用支援】

☆ 雇用創出事業の実施（16事業 雇用者55人）	7,482万円
朝霞公共職業安定所管内の有効求人倍率は、平成23年12月現在で0.51倍となっています。このような喫緊の地域課題の解決を図るため、16事業で55人の雇用を創出します。	

（□…新規事業 ☆…重点事業）

- ・ 市政情報発信業務支援事業〔秘書広報課〕 510万円
市ホームページ等を活用し、市政に関するあらゆる情報を迅速かつ充実した内容で発信するため、データ作成、収集及び入力作業等を委託し、実施します。

- ・ 市役所庁用備品等管理システム構築事業〔事務管理課〕 420万円
市役所庁用備品の使用状況・在庫状況等をデータベース化し、備品管理システムを構築することで、人事異動や備品貸出時の事務処理の効率化を図ります。

- ・ 市役所総合窓口案内（フロアマネージャー）事業〔総合窓口課〕 246万円
来庁する市民の複雑多様化するニーズに対応するため、正面玄関ロビーに総合窓口案内（フロアマネージャー）を配置し、市民サービスの向上を図ります。

- ・ 市道第1301号線外5路線放置自転車等防止指導事業〔道路公園課〕（再掲）
1,303万円

- ・ がん検診受診勧奨事業〔健康づくり支援課〕（再掲） 206万円
（がん検診等受診促進事業の一部）

- ・ がん検診等実施率向上事業〔健康づくり支援課〕 128万円
特定健診、特定保健指導、がん検診等の案内チラシを市内全戸配布するとともに、在宅者への口頭による受診勧奨を行い、健（検）診実施率の向上を図ります。

- ・ 路上喫煙防止指導事業〔環境推進課〕（再掲） 655万円
（路上喫煙防止事業の一部）

- ・ かつぱふれあい館運営事業〔地域振興課〕（再掲） 823万円

- ・ 境界確定情報デジタル化事業〔道路公園課〕 439万円
境界情報の電子化を行います。

- ・ 都市公園等夜間巡回警備事業〔道路公園課〕 923万円
都市公園等において夜間パトロールを実施し、公園内における不審者の排除と迷惑行為等を未然に防止し、安心・安全な公園の維持管理を図ります。

- ・ 介護保険二次予防事業支援事業〔高齢者ふれあい課〕 84万円
介護予防の必要性が高いと思われる人を把握するため、介護予防チェックリストを事前に発送し、運動器の機能向上などの介護予防事業につなげます。

（□…新規事業 ☆…重点事業）

- ・ 道路不法占用防止指導業務事業〔道路公園課〕 397万円
道路を不法に占有している物件等の監視・指導を行い、歩行者等の安全の確保や道路環境の保全に努めます。
- ・ 地域活動支援センター管理運営委託事業〔地域振興課〕（再掲） 633万円
（地域活動支援センター管理運営事業のうち、管理運営委託料）
- ・ 道路清掃事業〔道路公園課〕 420万円
集水桝等の清掃を行い、道路排水施設の機能低下を防ぎ、歩行者の安全等を図ります。
- ・ 予防接種等事務補助事業〔健康増進センター〕 246万円
5歳児親子いっしょに歯科検診、成人期無料歯科検診、高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業等の台帳整理や支払業務を委託します。
- ・ 庁舎設備清掃業務事業〔事務管理課〕 49万円
老朽化した電気器具を清掃することで、省エネと執務室の環境改善を図ります。

【セーフティネットの充実】

- ☆ 生活保護費扶助〔福祉課〕 15億5,771万円
 - ・ 主なもの 生活扶助：5億4,053万円
医療扶助：6億2,404万円
住宅扶助：3億4,316万円
- ☆ 住宅手当緊急特別措置事業〔地域振興課〕 1,437万円
離職によって住宅の喪失または喪失のおそれのある人に対し、住宅手当を給付することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行います。

【雇用相談】

- ☆ 生活保護受給者就労支援事業〔福祉課〕 197万円
生活保護受給者の一般就労の機会拡大を図るため、雇用、福祉等の関係機関と連携して、就業相談等の支援を行います。
- ☆ 障がい者等就労支援センター運営事業〔福祉課〕（再掲） 343万円

（□…新規事業 ☆…重点事業）

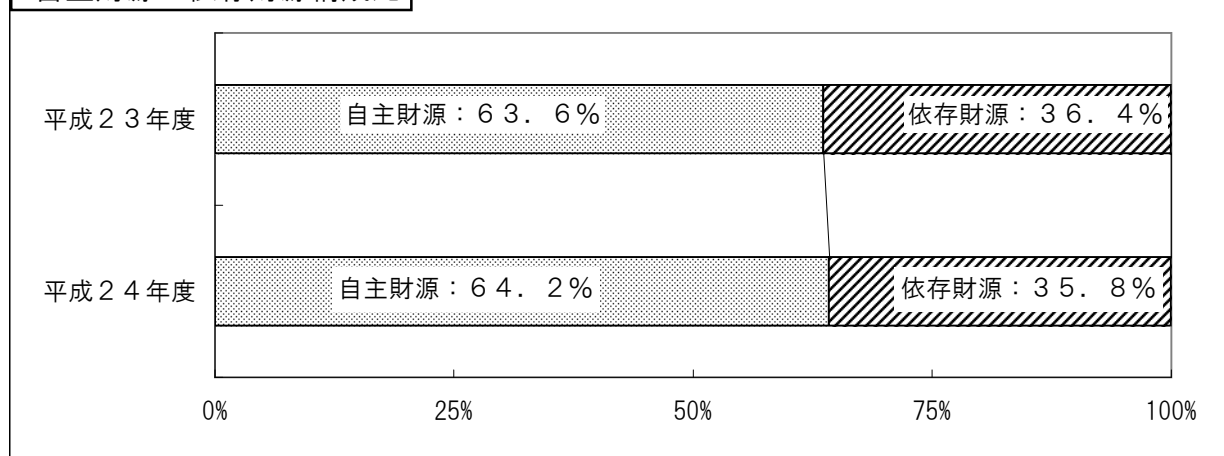
Ⅲ 平成24年度 一般会計の概要

1 歳 入

(単位：千円・%)

項 目		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率(%)
予 算 規 模 A		19,491,000	19,667,000	△ 176,000	△ 0.9
市	税	9,953,913	10,322,606	△ 368,693	△ 3.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	364,015	262,861	101,154	38.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	85,381	83,077	2,304	2.8
	財 産 収 入	4,749	4,502	247	5.5
	寄 附 金	3	12	△ 9	△ 75.0
	繰 入 金	1,589,706	1,355,311	234,395	17.3
	繰 越 金	300,000	300,000	0	0.0
	諸 収 入	213,876	171,757	42,119	24.5
自 主 財 源 計 B		12,511,643	12,500,126	11,517	0.1
依 存 財 源 計	地 方 譲 与 税	107,000	107,000	0	0.0
	利 子 割 交 付 金	21,000	22,000	△ 1,000	△ 4.5
	配 当 割 交 付 金	19,000	16,000	3,000	18.8
	株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	3,300	3,500	△ 200	△ 5.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	480,000	473,000	7,000	1.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,000	34,000	△ 3,000	△ 8.8
	地 方 特 例 交 付 金	60,000	119,000	△ 59,000	△ 49.6
	地 方 交 付 税	940,000	940,000	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,971,403	2,928,659	42,744	1.5
	県 支 出 金	1,234,554	1,277,115	△ 42,561	△ 3.3
	市 債	1,101,100	1,235,600	△ 134,500	△ 10.9
	(うち臨時財政対策債)	(900,000)	(900,000)	(0)	(0.0)
依 存 財 源 計		6,979,357	7,166,874	△ 187,517	△ 2.6
自主財源比率 B / A (%)		64.2	63.6		

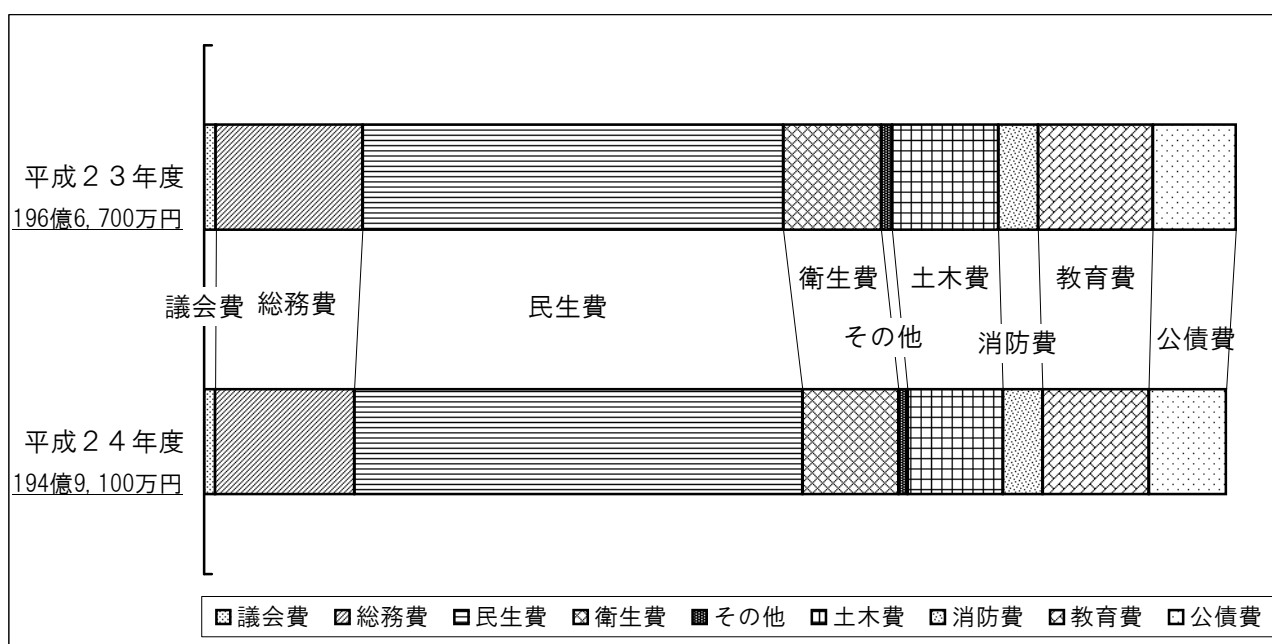
自主財源・依存財源構成比



2 歳 出 (目 的 別)

(単位：千円・%)

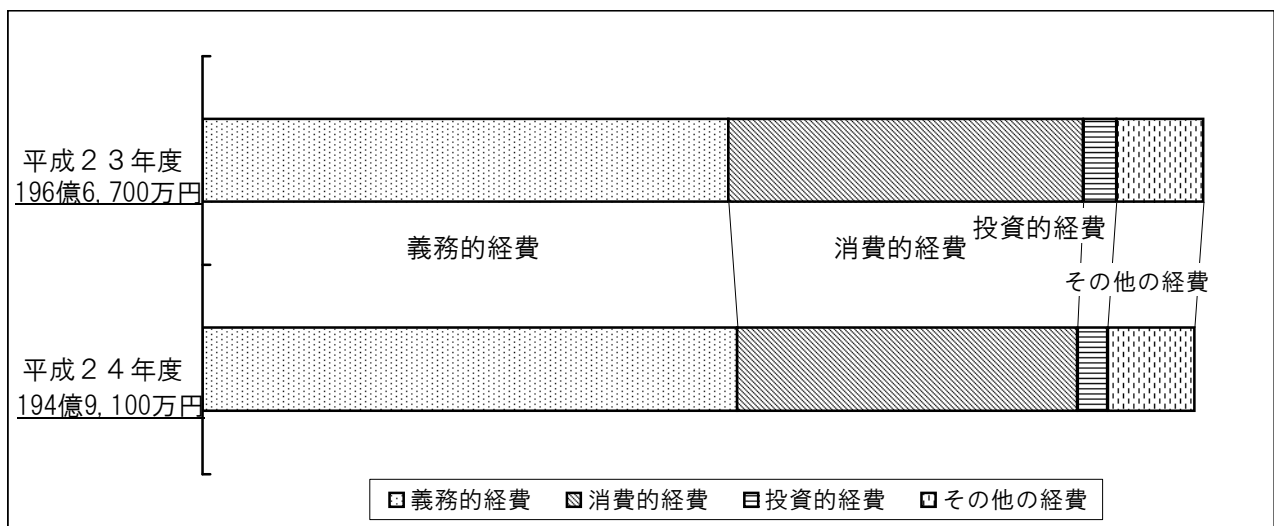
目 的 別	平成24年度		平成23年度		増減比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	202,758	1.0	213,902	1.1	△ 11,144	△ 5.2
総 務 費	2,664,760	13.7	2,810,140	14.3	△ 145,380	△ 5.2
民 生 費	8,545,356	43.8	8,019,479	40.8	525,877	6.6
衛 生 費	1,828,037	9.4	1,868,974	9.5	△ 40,937	△ 2.2
労 働 費	36,622	0.2	51,612	0.2	△ 14,990	△ 29.0
農 林 水 産 業 費	27,052	0.1	33,355	0.2	△ 6,303	△ 18.9
商 工 費	72,481	0.4	63,454	0.3	9,027	14.2
土 木 費	1,815,905	9.3	2,020,291	10.3	△ 204,386	△ 10.1
消 防 費	758,176	3.9	763,781	3.9	△ 5,605	△ 0.7
教 育 費	2,032,763	10.4	2,181,542	11.1	△ 148,779	△ 6.8
公 債 費	1,477,090	7.6	1,580,470	8.0	△ 103,380	△ 6.5
予 備 費	30,000	0.2	60,000	0.3	△ 30,000	△ 50.0
合 計	19,491,000	100.0	19,667,000	100.0	△ 176,000	△ 0.9



3 歳 出 (性 質 別)

(単位：千円・%)

	性 質 別	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		増減比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	3, 645, 050	18. 7	3, 816, 770	19. 4	△ 171, 720	△ 4. 5
	扶 助 費	5, 386, 199	27. 6	4, 935, 797	25. 1	450, 402	9. 1
	公 債 費	1, 477, 090	7. 6	1, 580, 470	8. 0	△ 103, 380	△ 6. 5
	計	10, 508, 339	53. 9	10, 333, 037	52. 5	175, 302	1. 7
消費的経費	物 件 費	3, 498, 102	17. 9	3, 626, 136	18. 4	△ 128, 034	△ 3. 5
	維 持 補 修 費	155, 060	0. 8	160, 162	0. 8	△ 5, 102	△ 3. 2
	補 助 費 等	3, 033, 536	15. 6	3, 184, 505	16. 2	△ 150, 969	△ 4. 7
	計	6, 686, 698	34. 3	6, 970, 803	35. 4	△ 284, 105	△ 4. 1
投資的経費	普通建設事業費 （補助事業）	256, 000	1. 3	152, 000	0. 8	104, 000	68. 4
	普通建設事業費 （単独事業）	329, 725	1. 7	506, 890	2. 6	△ 177, 165	△ 35. 0
	計	585, 725	3. 0	658, 890	3. 4	△ 73, 165	△ 11. 1
その他の経費	貸 付 金	46, 864	0. 2	39, 785	0. 2	7, 079	17. 8
	積 立 金	15, 542	0. 1	15, 558	0. 1	△ 16	△ 0. 1
	繰 出 金	1, 617, 832	8. 3	1, 588, 927	8. 1	28, 905	1. 8
	予 備 費	30, 000	0. 2	60, 000	0. 3	△ 30, 000	△ 50. 0
	計	1, 710, 238	8. 8	1, 704, 270	8. 7	5, 968	0. 4
合 計		19, 491, 000	100. 0	19, 667, 000	100. 0	△ 176, 000	△ 0. 9



4 市 債 償 還 予 定 表 (平 成 2 3 年 度 借 入 分 まで)

(単位：千円)

区 分	平成23年度末	平成24年度償還見込額			平成24年度末	平成25年度償還見込額			平成25年度末
	現在高見込額	元金	利子	計	現在高見込額	元金	利子	計	現在高見込額
一 般 会 計	13,514,986	1,269,869	196,865	1,466,734	12,245,117	1,331,042	184,965	1,516,007	10,914,075
総 務 費	629,624	147,769	9,902	157,671	481,855	150,264	7,218	157,482	331,591
民 生 費	109,334	25,830	1,591	27,421	83,504	26,633	1,176	27,809	56,871
土 木 費	1,539,168	186,851	26,586	213,437	1,352,317	174,627	23,101	197,728	1,177,690
消 防 費	34,227	9,997	186	10,183	24,230	10,005	130	10,135	14,225
教 育 費	2,457,299	266,587	24,879	291,466	2,190,712	283,341	26,622	309,963	1,907,371
減 税 補 て ん 債	1,423,898	274,132	16,922	291,054	1,149,766	277,328	13,727	291,055	872,438
臨 時 税 収 補 て ん 債	112,318	17,756	2,266	20,022	94,562	18,131	1,891	20,022	76,431
臨 時 財 政 対 策 債	7,209,118	340,947	114,533	455,480	6,868,171	390,713	111,100	501,813	6,477,458
志木駅東口地下駐車場 事 業 特 別 会 計	371,427	35,885	7,514	43,399	335,542	36,633	6,765	43,398	298,909
地下駐車場整備事業債	371,427	35,885	7,514	43,399	335,542	36,633	6,765	43,398	298,909
下 水 道 事 業 特 別 会 計	8,067,804	636,484	266,603	903,087	7,431,320	616,058	242,653	858,711	6,815,262
公 共 下 水 道 債	7,214,908	581,735	240,192	821,927	6,633,173	561,327	218,248	779,575	6,071,846
流 域 下 水 道 債	852,896	54,749	26,411	81,160	798,147	54,731	24,405	79,136	743,416
館第一排水ポンプ場 特 別 会 計	456,673	17,076	9,304	26,380	439,597	19,476	8,975	28,451	420,121
公 共 下 水 道 債	456,673	17,076	9,304	26,380	439,597	19,476	8,975	28,451	420,121
合 計	22,410,890	1,959,314	480,286	2,439,600	20,451,576	2,003,209	443,358	2,446,567	18,448,367

(単位：千円)

区 分	平成26年度償還見込額			平成26年度末 現在高見込額	平成27年度償還見込額			平成27年度末 現在高見込額	平成28年度償還見込額			平成28年度末 現在高見込額
	元金	利子	計		元金	利子	計		元金	利子	計	
一 般 会 計	1,203,251	166,073	1,369,324	9,710,824	1,059,192	149,269	1,208,461	8,651,632	1,029,000	133,100	1,162,100	7,622,632
総 務 費	128,569	4,486	133,055	203,022	47,730	2,699	50,429	155,292	45,223	2,057	47,280	110,069
民 生 費	27,055	754	27,809	29,816	27,483	326	27,809	2,333	389	0	389	1,944
土 木 費	177,308	19,965	197,273	1,000,382	175,782	16,809	192,591	824,600	175,139	13,704	188,843	649,461
消 防 費	7,087	80	7,167	7,138	4,045	51	4,096	3,093	603	38	641	2,490
教 育 費	214,449	23,573	238,022	1,692,922	201,141	20,944	222,085	1,491,781	197,654	18,220	215,874	1,294,127
減 税 補 て ん 債	187,347	10,492	197,839	685,091	95,868	8,756	104,624	589,223	97,112	7,512	104,624	492,111
臨時税収補てん債	18,514	1,508	20,022	57,917	18,905	1,117	20,022	39,012	19,303	719	20,022	19,709
臨時財政対策債	442,922	105,215	548,137	6,034,536	488,238	98,567	586,805	5,546,298	493,577	90,850	584,427	5,052,721
志木駅東口地下駐車場 事 業 特 別 会 計	37,396	6,001	43,397	261,513	38,176	5,222	43,398	223,337	38,972	4,426	43,398	184,365
地下駐車場整備事業債	37,396	6,001	43,397	261,513	38,176	5,222	43,398	223,337	38,972	4,426	43,398	184,365
下 水 道 事 業 特 別 会 計	605,968	218,162	824,130	6,209,294	607,690	193,560	801,250	5,601,604	625,363	168,826	794,189	4,976,241
公 共 下 水 道 債	550,448	195,844	746,292	5,521,398	551,376	173,360	724,736	4,970,022	568,167	150,799	718,966	4,401,855
流 域 下 水 道 債	55,520	22,318	77,838	687,896	56,314	20,200	76,514	631,582	57,196	18,027	75,223	574,386
館第一排水ポンプ場 特 別 会 計	19,845	8,607	28,452	400,276	20,220	8,232	28,452	380,056	20,603	7,849	28,452	359,453
公 共 下 水 道 債	19,845	8,607	28,452	400,276	20,220	8,232	28,452	380,056	20,603	7,849	28,452	359,453
合 計	1,866,460	398,843	2,265,303	16,581,907	1,725,278	356,283	2,081,561	14,856,629	1,713,938	314,201	2,028,139	13,142,691

IV 平成24年度 特別会計・企業会計の概要

1 特別会計・企業会計の予算概要

(1) 特別会計

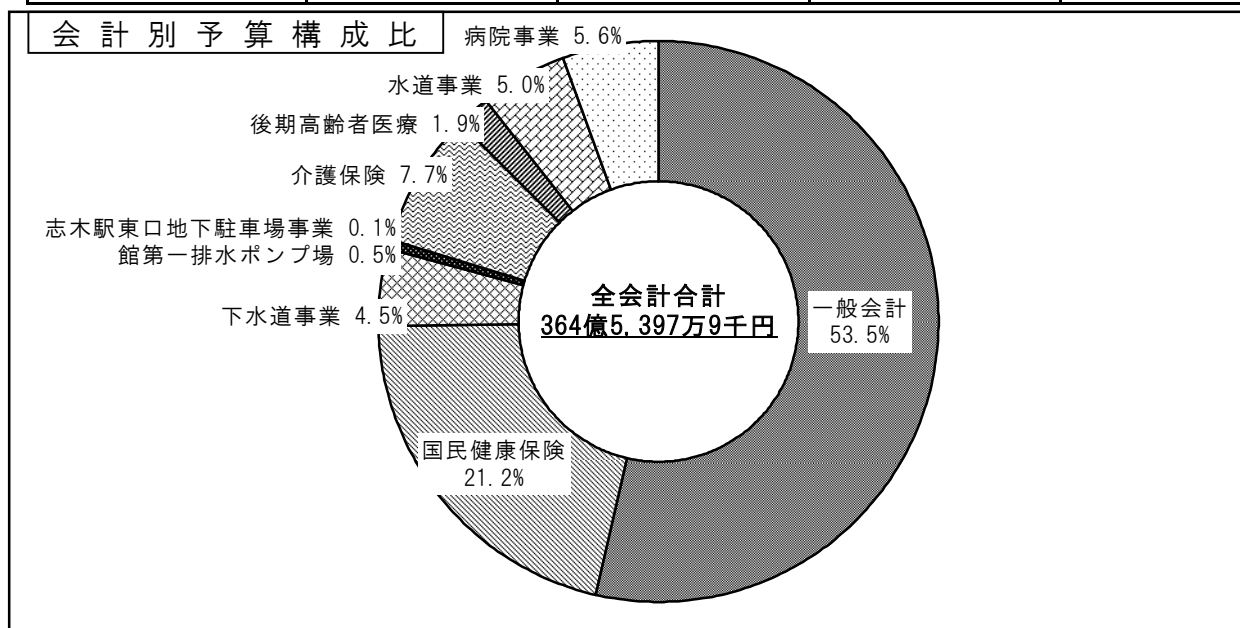
(単位：千円・％)

会計名称	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
国民健康保険	7,714,229	6,988,724	725,505	10.4
下水道事業	1,655,300	1,863,600	△ 208,300	△ 11.2
館第一排水ポンプ場	179,200	171,900	7,300	4.2
志木駅東口地下駐車場事業	55,201	51,210	3,991	7.8
介護保険	2,816,503	2,635,869	180,634	6.9
後期高齢者医療	680,869	617,570	63,299	10.2
合 計	13,101,302	12,328,873	772,429	6.3

(2) 企業会計

(単位：千円・％)

会計名称	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
水道事業	1,821,775	1,709,093	112,682	6.6
病院事業	2,039,902	2,282,671	△ 242,769	△ 10.6
合 計	3,861,677	3,991,764	△ 130,087	△ 3.3



(3) 各会計への一般会計からの繰出状況

(単位：千円・％)

会計名称	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
国民健康保険	270,000	260,000	10,000	3.8
下水道事業	737,142	759,306	△ 22,164	△ 2.9
館第一排水ポンプ場	99,784	94,634	5,150	5.4
介護保険	412,240	378,305	33,935	9.0
後期高齢者医療	98,666	96,682	1,984	2.1
水道事業	13,400	14,100	△ 700	△ 5.0
病院事業	570,639	563,930	6,709	1.2
合 計	2,201,871	2,166,957	34,914	1.6

2 特別会計の概要

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
		(歳入)		(歳出)	
国民健康保険	7,714,229	1 国民健康保険税	1,948,777	1 総務費	69,160
		2 手数料	20	2 保険給付費	4,952,954
		3 国庫支出金	1,420,554	3 後期高齢者支援金等	1,024,489
		4 療養給付費等交付金	306,156	4 前期高齢者納付金等	1,232
		5 前期高齢者交付金	1,916,580	5 老人保健拠出金	250
		6 県支出金	288,130	6 介護納付金	397,246
		7 共同事業交付金	980,524	7 共同事業拠出金	1,011,537
		8 財産収入	2	8 保健事業費	197,375
		9 繰入金	818,000	9 基金積立金	5
		(1)一般会計繰入金	270,000	10 公債費	400
		(2)基金繰入金	548,000	11 諸支出金	9,581
		10 繰越金	20,010	12 予備費	50,000
		11 諸収入	15,476		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも77億1,422万9千円で前年度と比較して7億2,550万5千円、10.4%の増となっています。主な要因は、保険給付費、後期高齢者支援金及び共同事業拠出金の増によるものです。 保険税は、所得割及び資産割の減を見込み、前年度と比較して、約3,300万円の減を見込んでいます。 被保険者数は、一般被保険者は、ほぼ横ばいで推移していますが、退職被保険者等は、大きく増となっていることから、医療費も、前年度当初予算と比較して、一般被保険者は、5.3%増、退職被保険者等では、56.2%増で見込んでいます。 保険税収入で不足する財源を保険給付費支払基金からの繰入で補てんすることとしています。					
下水道事業	1,655,300	1 国庫支出金	8,000	1 一般管理費	130,752
		2 受益者負担金等	2,134	2 維持管理費	502,523
		3 下水道使用料等	841,303	3 事業費	115,609
		4 一般会計繰入金	737,142	4 公債費	903,416
		5 繰越金	25,000	5 予備費	3,000
		6 諸収入	16,021		
		(1)貸付金元金収入	2,500		
		(2)受託事業収入 (埼玉県)	13,500		
		(3)その他	21		
		7 市債	25,700		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも16億5,530万円で前年度と比較して2億0,830万円、11.2%の減となっています。 一般管理費については、地方公営企業法適用化事業、維持管理費については、下水道長寿命化計画策定事業、下水道施設耐震化等対策事業を実施します。					
館第一排水ポンプ場	179,200	1 使用料	144	1 維持管理費	151,820
		2 財産収入	188	2 公債費	26,380
		3 一般会計繰入金	99,784	3 予備費	1,000
		4 繰越金	500		
		5 諸収入	78,584		
		(1)受託事業収入 (新座市)	78,573		
		(2)その他	11		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも1億7,920万円で前年度と比較して730万円、4.2%の増となっています。 排水ポンプ場の維持管理については、平成21年度から6年間の包括的複数年民間委託とした4年目として、引き続き安心・安全で安定した維持管理を実施します。					

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
志 木 駅 東 口 地下駐車場事業	55,201	(歳入)		(歳出)	
		1 財産収入	34	1 一般管理費	10,802
		2 管理基金繰入金	11,147	2 公債費	43,399
		3 繰越金	10	3 予備費	1,000
		4 諸収入 (指定管理者納付金等)	44,010		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも5,520万1千円で前年度と比較して399万1千円、7.8%の増となっています。 歳入は指定管理者からの納付金、歳出は建設に伴う借入金の返済が主なものとなっています。					
介 護 保 険	2,816,503	1 介護保険料	615,394	1 総務費	64,985
		2 国庫支出金	489,659	2 保険給付費	2,668,034
		3 支払基金交付金	784,281	3 地域支援事業費	79,887
		4 県支出金	415,209	4 財政安定化基金拠出金	1
		5 財産収入	171	5 基金積立金	171
		6 繰入金	510,729	6 公債費	667
		(1)一般会計繰入金	412,240	7 諸支出金	1,758
		(2)基金繰入金	98,489	8 予備費	1,000
		7 繰越金	1,000		
		8 諸収入	60		
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも28億1,650万3千円で前年度と比較して1億8,063万4千円、6.9%の増となっています。 主な要因としては、保険給付費の増によるもののほか、3年ごとに見直しをする介護保険料の改定によるもの となっています。					
後期高齢者医療	680,869	1 後期高齢者医療保険料	558,400	1 総務費	11,566
		2 一般会計繰入金	98,666	2 広域連合納付金	646,002
		3 繰越金	20,000	3 諸支出金	3,301
		4 諸収入	3,803	4 予備費	20,000
【予算の概要】 予算額は、歳入歳出とも6億8,086万9千円で前年度と比較して6,329万9千円、10.2%の増となっています。主 な要因は、被保険者数の増加に伴うものや、制度運営する埼玉県後期高齢者医療広域連合が平成24年度から保 険料率を改定したことによるものです。なお、均等割41,860円、所得割8.25%、賦課限度額55万円としていま す。主な支出は、埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金等となっています。					

3 企業会計の概要

(1) 水道事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位：千円)

区 分	予 算 額		比 較	増減率 (%)	説 明
	2 4 年 度	2 3 年 度			
水道事業収益	1,193,955	1,180,995	12,960	1.1	
営業収益	1,188,924	1,174,471	14,453	1.2	水道料金 1,053,147 加入金 106,423 他
営業外収益	5,030	6,523	△ 1,493	△ 22.9	預金利息 4,501 他
特別利益	1	1	0	0.0	
水道事業費用	1,193,955	1,180,995	12,960	1.1	
営業費用	1,081,608	1,066,026	15,582	1.5	原水及び浄水費 469,290 配水及び給水費 142,803 総係費 137,123 減価償却費 325,962 他
営業外費用	103,003	105,468	△ 2,465	△ 2.3	企業債利息 88,071 支払消費税 14,932
特別損失	1,844	2,001	△ 157	△ 7.8	水道料金不納欠損 1,843 他
予備費	7,500	7,500	0	0.0	
差 引	0	0	0		

《資本的収入及び支出》

区 分	予 算 額		比 較	増減率 (%)	説 明
	2 4 年 度	2 3 年 度			
資本的収入	42,265	20,165	22,100	109.6	
補助金	25,000	8,600	16,400	190.7	国庫補助金（基幹水道構造の耐震化事業）
負担金	17,265	11,565	5,700	49.3	一般会計負担金（消火栓設置工事費負担金） 11,500 工事費負担金 5,765
資本的支出	627,820	528,098	99,722	18.9	
建設改良費	441,736	353,120	88,616	25.1	改良工事費 121,950 施設改良費 315,284 量水器費 4,502
企業債償還金	186,084	174,978	11,106	6.3	企業債元金 186,084
差 引	△ 585,555	△ 507,933	△ 77,622		

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額585,555千円は、過年度分損益勘定留保資金566,473千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,082千円で補てんするものとする。

《借入企業債残高及び償還内訳》

(単位：千円)

年 度	年 度 末 企業債残高	元 金	利 子	合 計
23	3,635,539	174,978	92,713	267,691
24	3,449,456	186,084	88,071	274,155
25	3,258,485	190,970	83,184	274,154
26	3,062,481	196,005	78,149	274,154

《1立方メートル当たりの供給単価及び給水原価》

区 分	2 4 年 度	2 3 年 度
供給単価	1 4 5 円 9 7 銭	1 4 5 円 6 7 銭
給水原価	1 6 4 円 1 9 銭	1 6 2 円 1 2 銭
差 額	△ 1 8 円 2 2 銭	△ 1 6 円 4 5 銭

----- 給水収益
有収水量
----- 経常費用
有収水量

(2) 病院事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位 千円)

区 分		2 4 年度	2 3 年度	比 較	増減率(%)	説 明
病院事業収益		1, 966, 733	2, 199, 867	△ 233, 134	△ 10. 6	
1 医 業 収 益		1, 535, 339	1, 819, 683	△ 284, 344	△ 15. 6	
	1 入 院 収 益	853, 525	1, 022, 970	△ 169, 445	△ 16. 6	1日平均 58人 延 20, 995人 小児@43, 000 成人@40, 000
	2 外 来 収 益	346, 446	421, 740	△ 75, 294	△ 17. 9	1日平均 150人 延 54, 790人 @6, 000 (在宅)延 240人 @64, 400
	3 そ の 他 医 業 収 益	335, 368	374, 973	△ 39, 605	△ 10. 6	市負担金(救急医療(150, 000)及び保健衛生(28, 100)) 室料差額及び公衆衛生活動収益等
2 医 業 外 収 益		431, 394	380, 184	51, 210	13. 5	
	1 補 助 金	352, 518	301, 168	51, 350	17. 1	国県補助金、市補助金
	2 負 担 金	24, 272	28, 764	△ 4, 492	△ 15. 6	市負担金(企業債償還金利息の一部(3, 429)及び共済追加費用(20, 843))
	3 そ の 他 医 業 外 収 益	54, 604	50, 252	4, 352	8. 7	患者外給食、患者外寝具、指定居宅サービス介護(48, 068)、預金利息及びその他医業外収益
病院事業費		1, 966, 733	2, 199, 867	△ 233, 134	△ 10. 6	
1 医 業 費 用		1, 945, 815	2, 178, 445	△ 232, 630	△ 10. 7	
	1 給 与 費	1, 239, 798	1, 432, 393	△ 192, 595	△ 13. 4	職員107人分及び非常勤医師報酬等
	2 材 料 費	167, 466	209, 651	△ 42, 185	△ 20. 1	薬品(91, 228)及び診療材料費(75, 713)等
	3 経 費 等	538, 551	536, 401	2, 150	0. 4	業務委託料(328, 728)、医療機器等賃借料(34, 763)、減価償却費(78, 209)等
2 医 業 外 費 用		15, 217	15, 646	△ 429	△ 2. 7	
	1 支 払 利 息 等	7, 450	7, 872	△ 422	△ 5. 4	企業債償還金利息(6, 135) 一時借入金利息(1, 315)
	2 そ の 他 医 業 外 費 用	7, 767	7, 774	△ 7	△ 0. 1	患者外給食材料及び患者外寝具費用等
3 特 別 損 失	1 特 別 損 失	2, 701	2, 776	△ 75	△ 2. 7	平成19年度分不納欠損(96件)
4 予 備 費	1 予 備 費	3, 000	3, 000	0	0. 0	
差 引		0	0	0		

《資本的収入及び支出》

(単位 千円)

区 分		2 4 年度	2 3 年度	比 較	増減率(%)	説 明
資 本 的 収 入		22,268	27,067	△ 4,799	△ 17.7	
1 負 担 金	1 負 担 金	22,267	27,066	△ 4,799	△ 17.7	市負担金（企業債償還金元金の一部）
2 返 還 金	1 貸 付 金 返 還 金	1	1	0	0.0	看護学生奨学金貸付金返還金
資 本 的 支 出		73,169	82,804	△ 9,635	△ 11.6	
1 建 設 改 良 費		30,000	30,000	0	0.0	
	1 病 院 整 備 費	0	0	0	0.0	
	2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	30,000	30,000	0	0.0	医療機器等
2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	42,809	52,444	△ 9,635	△ 18.4	企業債償還金元金
3 貸 付 金	1 看 護 学 生 奨 学 金 貸 付 金	360	360	0	0.0	看護学生奨学金貸付金
差 引		△ 50,901	△ 55,737	4,836		

※ 資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額50,901千円は、過年度分損益勘定留保資金49,472千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,429千円で補てんするものとする。